

やまぐち農林振興公社分収造林事業の経営改善計画について

1 公益財団法人やまぐち農林振興公社の概要

代表者名	: 理事長 服部 一朋
所在地	: 山口市葵2丁目5-69
設立年月日	: 昭和41年5月1日
基本財産	: 37,000千円 (うち本県の出資割合64.9%)
業務内容 (造林会計)	: 分収造林事業(※)の実施

※ 公社と土地所有者が締結する分収造林契約に基づき、公社が費用負担をして樹木の植栽、保育から伐採まで管理。伐採時に土地所有者とその収益を一定の割合で分け合うもの。

2 経緯

やまぐち農林振興公社が行う分収造林事業については、厳しい経営状況を踏まえ経営改善に向けた計画を策定するとともに、その計画を5年ごとに見直すこととしている。

現計画は平成26年の策定から5年が経過するため、現状を踏まえた収支見込みと経営改善策の見直しを行った。

3 分収林の状況

(平成30年3月末現在)

契約面積	14,239ha	
契約件数	2,082件	
事業終期	2069年度(平成81年度)	
分収割合	[S41~H12]公社6:土地所有者4、[H13~]7:3	
主伐時期	2031年(H43)~2069年(H81) (伐採ピーク:2049年(H61))	
長期借入金 の概要	山口県	228億円
	日本政策金融公庫	140億円(県による損失補償)

4 経営改善に向けた取組

(1) 長期収支見込み(事業終期：2069(H81)年度)

平成26年以降の状況変化を踏まえた収支の再計算 (単位 億円)

収入	伐採収入	補助金	借入金等	その他	収入計
	664	401	600	31	1,696
支出	事業費	分収交付金	償還金等	その他	支出計
	853	79	757	28	1,717
収支	a				▲21億円

〈主な影響要因〉

木材価格：スギ 13,100円(前回増減 +200円)

ヒノキ 17,500円(前回増減▲1,600円)

労務単価：前回計画時から職種別で17.9%~21.7%の上昇

(2) 経営改善策

平成26年の経営改善策に加え、新たに次の対策を実施

【事業の低コスト化の推進】	13億円
<ul style="list-style-type: none"> 現在、県は生産性の向上などを図るため、林業事業体への高性能林業機械導入を推進 分収造林事業においても林業機械導入による低コスト化により事業費を削減 	
【未利用材のバイオマス発電への活用】	1億円
<ul style="list-style-type: none"> これまで、集材圏外のため収益が見込めない未利用材は林地残材として放置 北部木材センターの完成により県内全域からバイオマス材搬出が可能となったことから、未利用材をバイオマス材として売却し収益を確保 	
【補助事業の有効活用】	8億円
<ul style="list-style-type: none"> 市町有林に対する補助率の改善 定額補助による作業道の設置 事業地ごとに細かく事業を選択 	
改善額計	b 22億円

(3) 経営改善策を踏まえた収支見込み

(収支試算額 **a**) ▲21億円 + (経営改善額 **b**) 22億円 = (収支見込み) 1億円

※ 事業終了時の残余財産は、全額を県に贈与する。

〈平成26年の経営改善計画〉

公社が行う改善策	県による支援策
<ul style="list-style-type: none"> 施業内容の見直し 分収割合の変更(6:4→7:3) 業務見直し(施業管理) 	<ul style="list-style-type: none"> 収益の見込まれない分収林の県管理への移行及び貸付金の償還補助 県貸付金の利息免除

〈法人の財務状況（造林会計）〉

	項目	金額（千円）		
		27年度	28年度	29年度
貸借対照表から	資産総額	49,439,984	49,578,333	49,800,942
	（うち現預金）	(158,922)	(201,148)	(188,859)
	（うち未収金等）	(22,480)	(1,673)	(5,028)
	（うち森林資産）	(49,206,576)	(49,340,167)	(49,574,464)
	負債総額	37,841,562	38,094,816	38,326,783
	（うち本県からの借入金）	(22,288,913)	(22,545,884)	(22,797,903)
	純資産額	11,598,422	11,483,517	11,474,159

	項目	金額（千円）		
		27年度	28年度	29年度
損益計算書から	経常収益	237,048	246,258	234,841
	経常費用	525,966	593,130	478,495
	森林資産勘定振替額	289,182	265,569	243,129
	経常増減額	264	▲81,303	▲525
	経常外増減額	▲270	▲33,602	▲8,832
	一般正味財産増減額	▲6	▲114,905	▲9,357

日本政策金融公庫（県の損失補償あり）及び県からの貸付金については、伐採収益による返済が可能になり次第、繰上償還等を行い、県財政の健全化に努める。